

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

2 選挙

知事選

八一年七月以降の一年間に八府県で知事選がおこなわれた。当選者を支持政党別に見ると、自民、公明、民社を軸とする保守・中道連合が五府県(山形、広島、長崎、鳥取、京都)と過半を占め、自民の公認が二県(新潟、静岡)、あと一県は対立する保守どうしの一方を社会、公明、民社が推薦したものであった。現職が敗れたのは五選をねらった徳島県だけで、あとの五県で再選(京都)または三選(山形、鳥取、新潟、静岡)された。一方、これと対決したのは共産党の単独公認候補がもっとも多く四県(山形、徳島、長崎、鳥取)、共産単独推薦二(京都、静岡)、社共統一候補一(新潟)であった。

目立ったのは公明、民社が保守系の現職を推すケースが増えたこと、社会党が多くの県で立候補を見送り、自由投票の態度をとったことであった。

市長選

八一年七月から八二年六月までの一年間に実施された市長選は、京都、神戸、横浜の三政令指定都市をふくむ一五〇であった。当選者は圧倒的に無所属が多く、党公認は自民一一、社大(沖縄)一の一二だけであった。支持党派別で当選者を見ると、前年につづき自民・公明・民社(時に新自・社民連も参加)連合が二九ともっとも多く、これに自民・公明型三、自民・民社型二を加えると保守・中道連合が四分の一近くを占めている。自民単独も公認一一、推薦一〇の二一でいぜんとして強味を見せている。これにたいし、社共共闘(時に民社または公明も参加)は六にとどまった。これを上回るのは保革相乗りで、自・社・公・民(時に新自・社民連も参加)型九、自・社・公・民・共(時に新自・社民連も参加)型四に達している。とくに三政令指定都市はすべて保革相乗りで、なかでも神戸は七党すべてが与党という大連合となった。京都は六党連合対新自由、横浜は六党連合対共産という対決となり、多数派が勝利をおさめはしたが、低投票率のもとでの辛勝であった。

東京都議選

八一年七月五日におこなわれた東京都議選についてはすでに本年鑑八二年版に記録したので、詳細はそれを参照されたい。各党が国政選挙なみの「全力投球」でのぞんだこの選挙の結果は第106表のとおりで、自社両党および新自由は後退、公明、共産、民社の三党が議席を伸ばした。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
